

資料番号	1
------	---

令和5年12月6日
課名 商工労働局商工労働総務課
担当者 課長 藤原
内線 3310

# 令和5年広島県議会12月定例会提案見込事項

令和5年12月6日

商 工 労 働 局

# I 補正予算関係

[総括]

(単位：千円)

区 分	補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 A+B
一 般 会 計	122,499,117	8,562,099	131,061,216
労働費	3,497,748	232,913	3,730,661
商工費	119,001,369	8,329,186	127,330,555
中小企業支援資金特別会計	851,436	0	851,436
土地造成事業会計	7,663,761	1,073	7,664,834

[一般会計]

第5款 労働費								
第1項 労政費 (単位：千円)								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	その他		
1 労政総務費	167,515	3,416	170,931	0	0	諸収入 88	3,328	1. 給与改定に伴う補正 3,416
計	390,018	3,416	393,434	0	0	88	3,328	
第2項 職業訓練費								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	その他		
1 職業訓練総務費	1,000,808	19,340	1,020,148	0	0	諸収入 699	18,641	1. 給与改定に伴う補正 19,340
計	2,108,478	19,340	2,127,818	0	0	699	18,641	
第3項 雇用対策費								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国支出金	県 債	その他		
1 雇用対策事業費	999,252	210,157	1,209,409	205,361	0	諸収入 281	4,515	1. 給与改定に伴う補正 4,647 2. 就業支援対策費 205,510
計	999,252	210,157	1,209,409	205,361	0	281	4,515	

第7款 商工費								
第1項 商業費 (単位：千円)								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 商工総務費	1,202,603	23,809	1,226,412	0	0	諸収入 287	23,522	1. 給与改定に伴う補正 23,809
2 商業振興費	1,015,694	591,634	1,607,328	591,634	0	0	0	1. 流通促進事業費 591,634
3 貿易振興費	106,781	210,000	316,781	209,497	0	諸収入 503	0	1. 国際ビジネス交流推進費 210,000
計	2,325,078	825,443	3,150,521	801,131	0	790	23,522	

  

第2項 工鉱業費 (単位：千円)								
目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明
				特定財源			一般財源	
				国支出金	県債	その他		
1 中小企業振興費	98,607,051	7,124,000	105,731,051	2,561,000	0	諸収入 4,434,000	129,000	1. 中小企業支援対策費 300,000 2. 中小企業金融対策費 4,563,000 3. 特別高圧電力価格高騰対策支援事業費 1,185,000 4. 液化石油ガス価格高騰対策支援事業費 1,076,000
2 工鉱業振興費	15,605,948	379,743	15,985,691	379,743	0	0	0	1. 産業集積促進費 379,743
計	114,212,999	7,503,743	121,716,742	2,940,743	0	4,434,000	129,000	

[土地造成事業会計]

(単位：千円)				
区分	補正前の額	補正額	計	説明
収益的支出	900,247	796	901,043	1. 給与改定に伴う補正 1,073
資本的支出	6,763,514	277	6,763,791	
計	7,663,761	1,073	7,664,834	

[債務負担行為]

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
施設内訓練民間活力導入事業	令和6年度	18,180	令和6年度	41,509
離転職者委託訓練事業	令和6年度	105,831	令和6年度から 令和8年度まで	343,566
広島県信用保証協会の損失補償	令和5年4月1日から 令和21年7月31日まで	752,000	令和5年4月1日から 令和21年7月31日まで	1,023,000

II 補正予算以外の議案（関係分）

○ 条例新設 1件

- ・ 広島県と広島県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例

趣旨	中小企業者等の円滑な事業再生等に必要な権利の放棄を迅速に行うことにより、地域経済の振興に資することを目的として、条例に定める基準に該当し、かつ、知事が地域経済の振興に資すると認める場合に、回収納付金を受け取る権利を放棄
施行期日	公布の日